



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月4日

上場会社名 株式会社 商船三井

(コード番号: 9104 東証、大証、名証 各第1部、福証、札証)

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 7438

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当第1四半期から適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は1,186百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであり、特別損失に含めております。

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 3社(除外) 2社 持分法(新規) 11社(除外) 1社

④公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

(内容) 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」に準じた手続き。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	308,315	11.3	46,408	34.9	49,225	40.2	31,073	37.2
17年3月期第1四半期	277,052	18.1	34,410	85.2	35,107	90.7	22,651	102.7
(参考) 17年3月期	1,173,332		171,794		174,979		98,261	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	26	2	25	99
17年3月期第1四半期	18	93	18	88
(参考) 17年3月期	81	99	81	90

(注)①期中平均株式数(連結) 18年3月期第1四半期 1,194,395,203株 17年3月期第1四半期 1,196,315,331株 (参考) 17年3月期 1,195,912,445株

②売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,284,237	323,194	25.2	270 59
17年3月期第1四半期	1,011,056	231,032	22.9	193 9
(参考) 17年3月期	1,232,252	298,258	24.2	249 53

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期第1四半期 1,194,422,673株 17年3月期第1四半期 1,196,482,395株 (参考) 17年3月期 1,194,452,839株

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	615,000	90,000	93,000	57,000
通期	1,270,000	180,000	184,000	115,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 96円 28銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期（平成17年4月1日から6月30日までの3ヶ月）の世界経済は、前期に引き続き米国の景気拡大が続いたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も全体では緩やかな回復を続けました。他方で、わが国の経済は景気の踊り場状態が続きました。海運市況は、コンテナ船市況が依然堅調であったのに対し、歴史的な高値圏にあったドライバルク船市況は5月以降調整局面に入っております。大型原油タンカー（VLCC）のスポット運賃は年初より下落傾向にありましたが、6月より反転しております。

原油価格及び船舶燃料油価格は、上下しつつ当第1四半期も高いレベルで推移し、前年同期と比べ、損益圧迫要因となりました。なお、期初において当期の船舶燃料油価格前提はUS\$250/MTとしておりましたが、当第1四半期の平均はUS\$238/MTとなりました。また為替レートについては、期初前提が¥105/US\$に対し、当第1四半期の平均は¥106.79/US\$となりました。

当第1四半期の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

（単位：億円）

	当第1四半期 (平成17年4~6月 の3ヶ月)	前第1四半期 (平成16年4~6月 の3ヶ月)	増減額/増減率
売上高	3,083	2,770	312 / 11.3%
営業利益	464	344	119 / 34.9%
経常利益	492	351	141 / 40.2%
四半期純利益	310	226	84 / 37.2%
為替レート（3ヶ月平均）	¥106.79/US\$	¥109.75/US\$	△ ¥2.96/US\$
船舶燃料油価格（3ヶ月平均）	US\$238/MT	US\$176/MT	US\$62/MT

また、当第1四半期の事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

（単位：億円）

	当第1四半期 (平成17年4~6月 の3ヶ月)	前第1四半期 (平成16年4~6月 の3ヶ月)	増減額/増減率
コンテナ船事業	1,038	901	137 / 15.3%
	111	92	18 / 20.2%
	116	95	21 / 22.1%
不定期専用船事業	1,553	1,462	90 / 6.2%
	316	246	70 / 28.4%
	350	248	101 / 41.0%
ロジスティクス事業	145	142	2 / 1.8%
	2	2	△ 0 / △ 8.7%
	2	0	2 / 662.2%
フェリー・内航事業	117	105	12 / 11.6%
	0	0	0 / 196.2%
	△ 1	△ 0	△ 0 / -
関連事業	213	137	76 / 55.5%
	29	4	25 / 610.2%
	30	6	23 / 337.0%

その他事業	14	21	△ 6/ △31.2 %
	12	2	10/ 357.7 %
	11	12	△1/ △9.3 %

①コンテナ船事業

燃料油価格の上昇に加え、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇し、大きな損益悪化要因となりましたが、各航路とも荷動きは堅調で、コンテナ船事業全体として積取量、運賃水準とも前年同期を上回り、特に南北航路を中心に当初の予想を上回る利益を上げました。また、各航路の活発な荷動きにより、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も好調に推移しました。

②不定期専用船事業

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤としつつ、運賃レベルの高いスポット契約獲得の努力を進め、利益の拡大を図った結果、当第1四半期の利益は前年同期を大きく上回りました。

自動車船部門については、三国間航路の損益が船舶燃料油価格の高騰により悪化したことなどから、当第1四半期の利益は前年同期を若干下回りました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。原油船市況は前年同期を若干下回りましたが、石油製品船市況は堅調に推移、船隊の拡大もあり損益改善に貢献しました。また、前年度より新たに連結対象とした会社が損益に寄与し、当第1四半期の利益は前年同期を上回りました。

③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業については航空会社より課金される燃料サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策が奏功し、当第1四半期の利益は前年同期を上回りました。なお、当社と(株)近鉄エクスプレスは本年5月、航空・海上貨物輸送とロジスティクスの3分野で戦略的な業務提携を行うこと、また、この業務提携をより確固なものとする為、当社が(株)近鉄エクスプレスの発行済み株式のうち5%程度を取得し、(株)近鉄エクスプレスは当社の子会社である商船三井ロジスティクス(株)の発行済み株式の25%程度を取得する資本提携を行うことで合意しております。

④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、船舶燃料油価格の高止まりが大きな損益圧迫要因となりましたが、荷動きは堅調で、さらにグループ各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が奏功し、当第1四半期の損益は前年同期並となりました。

⑤関連事業

昨年10月にダイビル(株)の株式公開買い付けを実施し連結子会社化したことにより、当第1四半期の不動産事業の利益は前年同期を大きく上回りました。客船事業、曳船事業なども堅調に推移した結果前年同期並の利益を確保し、関連事業全体の利益は前年同期を上回りました。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、当第1四半期の利益は前年同期並となりました。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期の総資産は、船舶等の増加により前期末に比べて519億円増加し、1兆2,842億円となりました。負債は、有利子負債等の増加により前期末に比べて268億円増加し、9,010億円となりました。株主資本は前期末に比べて249億円増加し、3,231億円となりました。これは主に当四半期純利益によるものです。以上の結果、株主資本比率は前期末の24.2%から25.2%に上昇しました。

業績予想に関する定性的情報等

連結（中間期） (単位：億円)

	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	期初発表予想 (平成17年5月12日発表)	増減額/増減率
売上高	6,150	6,000	150 / 2.5 %
営業利益	900	850	50 / 5.9 %
経常利益	930	880	50 / 5.7 %
中間純利益	570	540	30 / 5.6 %
為替レート	¥110.00/US\$	¥105.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$270/MT (第2四半期前提)	US\$250/MT (上期前提)	US\$ 20/MT

連結（通期） (単位：億円)

	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	期初発表予想 (平成17年5月12日発表)	増減額/増減率
売上高	12,700	12,100	600 / 5.0 %
営業利益	1,800	1,760	40 / 2.3 %
経常利益	1,840	1,800	40 / 2.2 %
当期純利益	1,150	1,130	20 / 1.8 %
為替レート	¥110.00/US\$	¥105.00/US\$	¥5.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$270/MT (下期前提)	US\$250/MT (下期前提)	US\$ 20/MT

第2四半期以降につきましては、依然不安定な中東情勢、船舶燃料油価格の上昇、円高の進行、景気の減速等の懸念材料がありますが、コンテナ船事業については、各航路とも荷動きは底堅く、運賃市況も堅調に推移するものと見込んでおります。不定期専用船事業については、自動車船部門と油送船部門は、概ね期初の想定どおりの利益を見込んでいる一方、ドライバルク部門については、運賃市況が期初の想定より低く推移していることから、業績予想における市況前提を見直しました。

このような見通しのもと、平成17年度中間期の連結業績につきましては、第1四半期の好調をうけ、当初の計画を上回る、売上高6,150億円、営業利益900億円、経常利益930億円、中間純利益570億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆2,700億円、営業利益1,800億円、経常利益1,840億円、当期純利益1,150億円を予想しております。

なお、コンテナ船事業の会計基準に関し、平成17年度下期より、従来の航海完了基準より複合輸送進行基準への変更を予定しております。これによりコンテナ船事業の市況の変動が従来より早く業績に反映されるようになり、事業運営の機動性が高まる見込みです。なお、

この変更に伴う損益の影響は導入初年度に限られ、その影響額として、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高が約 200 億円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は約 40 億円多く計上される見込みです。今回発表の通期業績予想には、これらの影響額を含んでおります。

当社の年間配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1 株当たり 1 8 円(うち中間配当金 9 円)を予定しております。

1. 四半期連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前 第 1 四 半 期 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<u>流 動 資 産</u>	313,769	24.4	299,835	24.3	13,934	294,617	29.1
現金及び預金	38,419		46,014		△7,595	39,548	
受取手形及び営業未収金	147,343		136,291		11,052	132,419	
有 価 証 券	63		63		0	4,481	
た な 卸 資 産	18,555		15,170		3,385	13,524	
繰延及び前払費用	59,439		55,533		3,906	56,403	
繰延税金資産	7,331		7,279		52	6,531	
その他流動資産	44,469		40,687		3,782	43,128	
貸倒引当金	△1,853		△1,204		△649	△1,421	
<u>固 定 資 産</u>	970,467	75.6	932,416	75.7	38,051	716,438	70.9
(有形固定資産)	(690,714)	(53.8)	(665,319)	(54.0)	(25,395)	(473,360)	(46.8)
船 舶	347,341		328,957		18,384	334,553	
建物及び構築物	88,554		90,114		△1,560	31,887	
機械装置及び運搬具	10,896		10,672		224	10,211	
器具及び備品	4,058		3,979		79	3,341	
土 地	176,866		178,239		△1,373	60,133	
建設仮勘定	61,999		52,382		9,617	32,656	
その他有形固定資産	996		973		23	576	
(無形固定資産)	(9,297)	(0.7)	(9,098)	(0.8)	(199)	(9,921)	(1.0)
連結調整勘定	—		—		—	2,387	
その他無形固定資産	9,297		9,098		199	7,534	
(投資その他の資産)	(270,454)	(21.1)	(257,998)	(20.9)	(12,456)	(233,155)	(23.1)
投資有価証券	176,264		169,135		7,129	147,107	
長期貸付金	26,082		21,953		4,129	14,029	
長期前払費用	5,469		5,370		99	1,227	
繰延税金資産	2,585		2,365		220	1,616	
その他長期資産	64,812		63,721		1,091	73,653	
貸倒引当金	△4,759		△4,548		△211	△4,478	
資産合計	1,284,237	100.0	1,232,252	100.0	51,985	1,011,056	100.0

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前 第 1 四 半 期 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<u>流 動 負 債</u>	457,318	35.6	429,695	34.9	27,623	378,617	37.4
支払手形及び営業未払金	114,831		111,503		3,328	93,569	
短期社債及び社債短期償還金	14,845		11,261		3,584	10,045	
短 期 借 入 金	140,093		128,271		11,822	115,200	
未 払 法 人 税 等	16,669		36,835		△20,166	11,729	
前 受 金	72,060		63,178		8,882	63,268	
繰 延 税 金 負 債	1,959		1,023		936	533	
賞 与 引 当 金	3,027		5,234		△2,207	2,739	
日本国際博覧会出展引当金	27		24		3	—	
コマーシャル・ペーパー	55,000		34,000		21,000	36,000	
その他流動負債	38,803		38,362		441	45,531	
<u>固 定 負 債</u>	443,762	34.5	444,584	36.1	△822	394,296	39.0
社 債	61,654		64,563		△2,909	45,297	
長 期 借 入 金	278,281		276,034		2,247	274,325	
繰 延 税 金 負 債	31,739		30,967		772	14,863	
退職給付引当金	13,604		13,523		81	13,946	
役員退職慰労引当金	1,926		2,180		△254	1,469	
特別修繕引当金	977		905		72	789	
日本国際博覧会出展引当金	—		—		—	15	
連結調整勘定	1,636		1,709		△73	—	
その他固定負債	53,941		54,698		△757	43,588	
負債合計	901,080	70.1	874,279	71.0	26,801	772,914	76.4
(少数株主持分)	59,962	4.7	59,713	4.8	249	7,109	0.7
(資本の部)							
<u>資 本 金</u>	64,915	5.1	64,915	5.3	—	64,915	6.4
<u>資 本 剰 余 金</u>	43,886	3.4	43,886	3.5	—	43,930	4.4
<u>利 益 剰 余 金</u>	204,053	15.9	182,143	14.8	21,910	115,632	11.4
<u>土 地 再 評 価 差 額 金</u>	2,267	0.2	2,267	0.2	—	2,272	0.2
<u>その他有価証券評価差額金</u>	26,353	2.0	25,898	2.1	455	22,945	2.3
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	△14,542	△1.1	△17,137	△1.4	2,595	△16,195	△1.6
<u>自 己 株 式</u>	△3,739	△0.3	△3,715	△0.3	△24	△2,468	△0.2
資本合計	323,194	25.2	298,258	24.2	24,936	231,032	22.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,284,237	100.0	1,232,252	100.0	51,985	1,011,056	100.0

2. 四半期連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前 第 1 四 半 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		増 減		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	308,315	100.0	277,052	100.0	31,263	11.3	1,173,332	100.0
売 上 原 価	240,483	78.0	222,392	80.3	18,091	8.1	917,148	78.2
営 業 総 利 益	67,832	22.0	54,660	19.7	13,172	24.1	256,183	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,423	6.9	20,250	7.3	1,173	5.8	84,388	7.2
営 業 利 益	46,408	15.1	34,410	12.4	11,998	34.9	171,794	14.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	547		528		19		1,547	
受 取 配 当 金	945		655		290		1,378	
持分法による投資利益	4,765		2,425		2,340		11,764	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,096		1,596		△500		5,458	
営 業 外 収 益 計	7,354	2.4	5,206	1.9	2,148	41.3	20,147	1.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	3,455		3,732		△277		14,562	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,082		775		307		2,401	
営 業 外 費 用 計	4,537	1.5	4,508	1.6	29	0.6	16,963	1.4
経 常 利 益	49,225	16.0	35,107	12.7	14,118	40.2	174,979	14.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	2,356		92		2,264		4,165	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	93		177		△84		1,632	
そ の 他 特 別 利 益	196		165		31		695	
特 別 利 益 計	2,646	0.8	435	0.1	2,211	508.3	6,492	0.6
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	626		683		△57		20,329	
減 損 損 失	1,186		—		1,186		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		1		△1		536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99		80		19		192	
そ の 他 特 別 損 失	565		390		175		5,356	
特 別 損 失 計	2,477	0.8	1,154	0.4	1,323	114.6	26,415	2.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	49,394	16.0	34,388	12.4	15,006	43.6	155,057	13.2
法人税、住民税及び事業税	16,989	5.5	11,382	4.1	5,607	49.3	52,587	4.5
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	1,205	0.1
少数株主利益	1,331	0.4	355	0.1	976	274.9	3,003	0.2
四半期(当期)純利益	31,073	10.1	22,651	8.2	8,422	37.2	98,261	8.4

当第1四半期及び前第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. セグメント情報

事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	103,845	155,365	14,521	11,799	21,338	1,444	308,315	—	308,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	198	370	—	4,655	1,779	7,700	(7,700)	—
計	104,541	155,563	14,892	11,799	25,994	3,223	316,015	(7,700)	308,315
営業費用	93,411	123,947	14,661	11,722	23,067	1,937	268,747	(6,841)	261,906
営業利益又は損失(△)	11,130	31,615	230	77	2,926	1,286	47,267	(859)	46,408
経常利益又は損失(△)	11,638	35,050	282	△136	3,015	1,136	50,987	(1,761)	49,225

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	90,101	146,282	14,270	10,572	13,724	2,100	277,052	—	277,052
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	259	336	—	3,171	2,240	6,304	(6,304)	—
計	90,398	146,542	14,607	10,572	16,895	4,340	283,357	(6,304)	277,052
営業費用	81,138	121,927	14,354	10,546	16,483	4,059	248,509	(5,866)	242,642
営業利益又は損失(△)	9,259	24,615	252	26	412	281	34,847	(437)	34,410
経常利益又は損失(△)	9,531	24,864	37	△88	690	1,252	36,286	(1,178)	35,107

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、その他

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当第1四半期610百万円、前第1四半期329百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

平成18年3月期 第1四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

(1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 新計画	第1四半期時点 (2005/8/4時点) 業績予想(*3)	MOL STEP Review 新計画
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	12,700	12,500
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,550	4,400
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,250	6,100
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	1,900	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,800	1,860
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,840	1,900
コンテナ船事業	248	/	555	460	530	460
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,215	1,320
その他4事業(*2)	62		80	140	148	120
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 53	
当期純利益 [億円]	553	550	982	1,130	1,150	1,220
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	14.5%	15.2%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥109.20/US\$ ¥100.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$262/MT US\$200/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約200億円、営業利益・経常利益で約40億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

(2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	17年6月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
株主資本比率	22.2%	24.2%	25.2%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	170.1%	80.0%

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本

2. 四半期毎の業績の推移

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315			
営業利益	46,408			
経常利益	49,225			
税金等調整前当期純利益	49,394			
当期純利益	31,073			
1株当たり当期純利益 [円]	26.02			
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	25.99			
総資産 [百万円]	1,284,237			
株主資本	323,194			
1株当たり株主資本 [円]	270.59			

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
売上高 [百万円]	277,052	286,580	315,811	293,889
営業利益	34,410	38,744	54,413	44,227
経常利益	35,107	39,124	55,481	45,267
税金等調整前当期純利益	34,388	38,516	58,749	23,404
当期純利益	22,651	24,281	37,465	13,864
1株当たり当期純利益 [円]	18.93	20.29	31.33	11.44
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.88	20.30	31.28	11.44
総資産 [百万円]	1,011,056	1,032,270	1,238,237	1,232,252
株主資本	231,032	255,949	287,207	298,258
1株当たり株主資本 [円]	193.09	213.78	240.14	249.53

3. 減価償却の状況

	当第1四半期	前第1四半期	増	減	(単位:百万円) 前 期
船 舶	11,205	11,017		188	43,898
そ の 他	2,883	1,746		1,137	9,070
減価償却費計	14,088	12,763		1,325	52,969

4. 有利子負債残高

	当第1四半期末	前期末	増	減	(単位:百万円) 前第1四半期末
借 入 金	418,375	404,306		14,069	389,526
社 債	76,499	75,825		674	55,343
コマーシャル ・ペーパー	55,000	34,000		21,000	36,000
有利子負債残高合計	549,875	514,131		35,744	480,869

5. 為替情報

	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	増	減	前 期
平均社定レート	106.79円	109.75円	△ 2.96	(△2.7%) 円高	107.75円
期 末 レ ー ト	110.62円	108.43円	2.19	(2.0%) 円安	107.39円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成17年3月末 T T M	平成16年3月末 T T M	増	減	平成16年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	107.39円	105.69円	1.70	(1.6%) 円安	104.21円

6. 燃料油情報

	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	増	減	前 期
消費単価	US\$238/MT	US\$176/MT	US\$62/MT		US\$193/MT

7. 平成18年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	4,550	520	530
不定期専用船事業	6,250	1,170	1,215
ロジスティクス事業	615	16	17
フェリー・内航事業	460	8	6
関連事業	780	111	107
その他事業	45	15	18
消去又は全社	-	△ 40	△ 53
合計	12,700	1,800	1,840

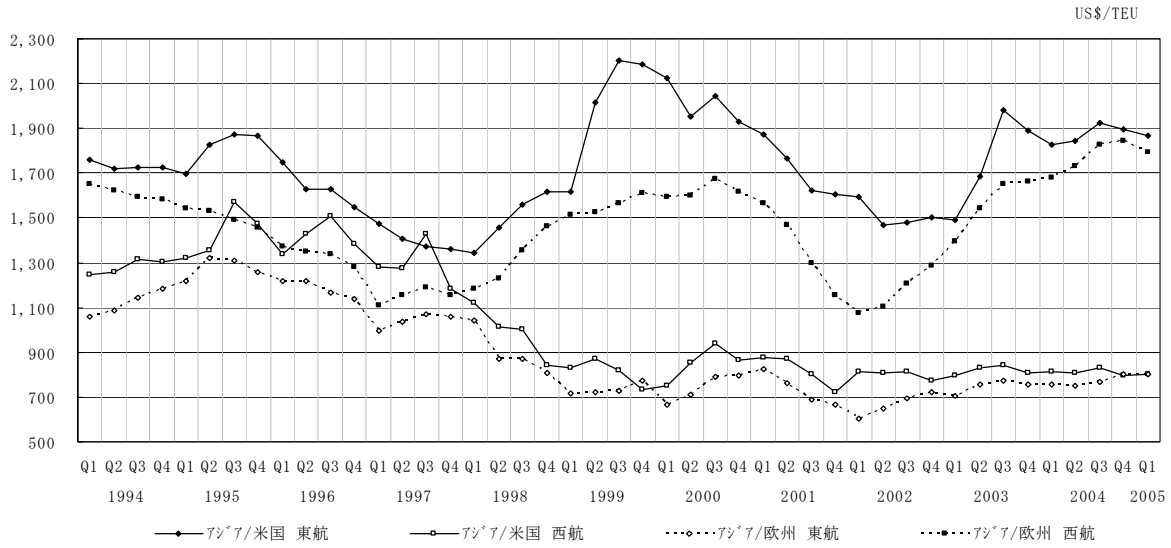
前提(第2～4四半期) 為替レート ¥110.00/US\$
 燃料油単価 US\$270/MT

8. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

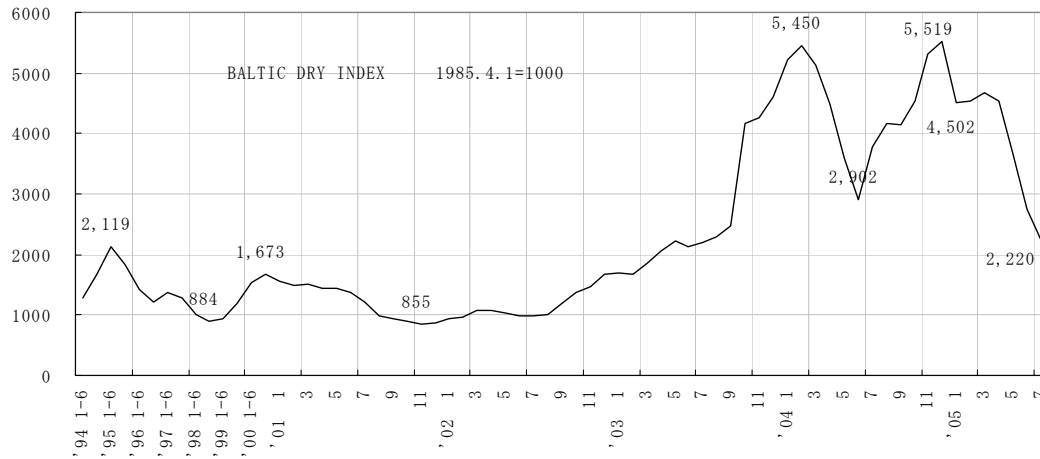
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第1四半期	129	115	89%
		前第1四半期	112	102	90%
	復航	当第1四半期	129	59	46%
		前第1四半期	112	57	50%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第1四半期	85	82	97%
		前第1四半期	77	76	99%
	復航	当第1四半期	85	59	69%
		前第1四半期	77	60	78%
全航路 往復航 合計		当第1四半期	728	561	77%
		前第1四半期	635	505	80%

9. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



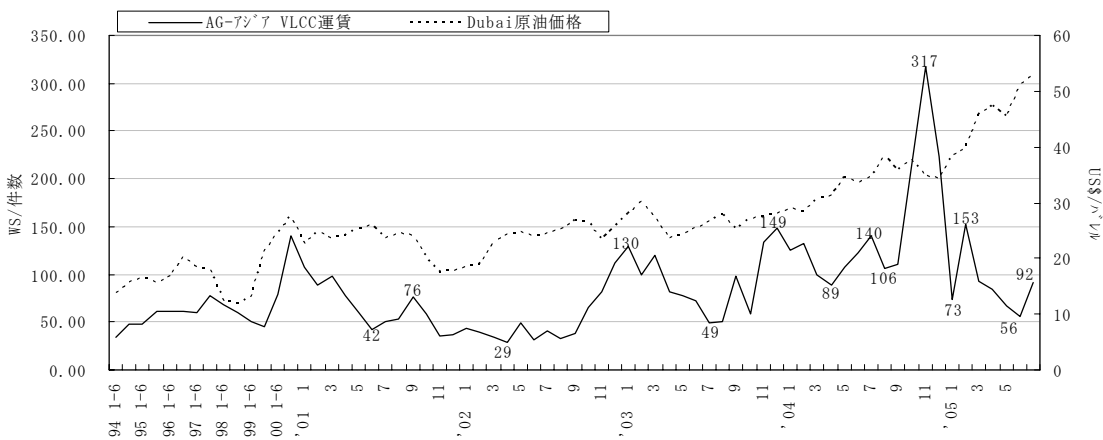
(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最高値	1,993	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678
最低値	1,148	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220

**グラフ上の1994～2000年の数字は半年毎の平均値 (～7月)

(3) タンカー運賃市況



AG-アジア VLCC運賃

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最高値	50	67	72	94	80	62	168	108	112	149	317	153
最低値	33	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91	56

**グラフ上の1994～2000年の数字は半年毎の平均値 (～7月)